

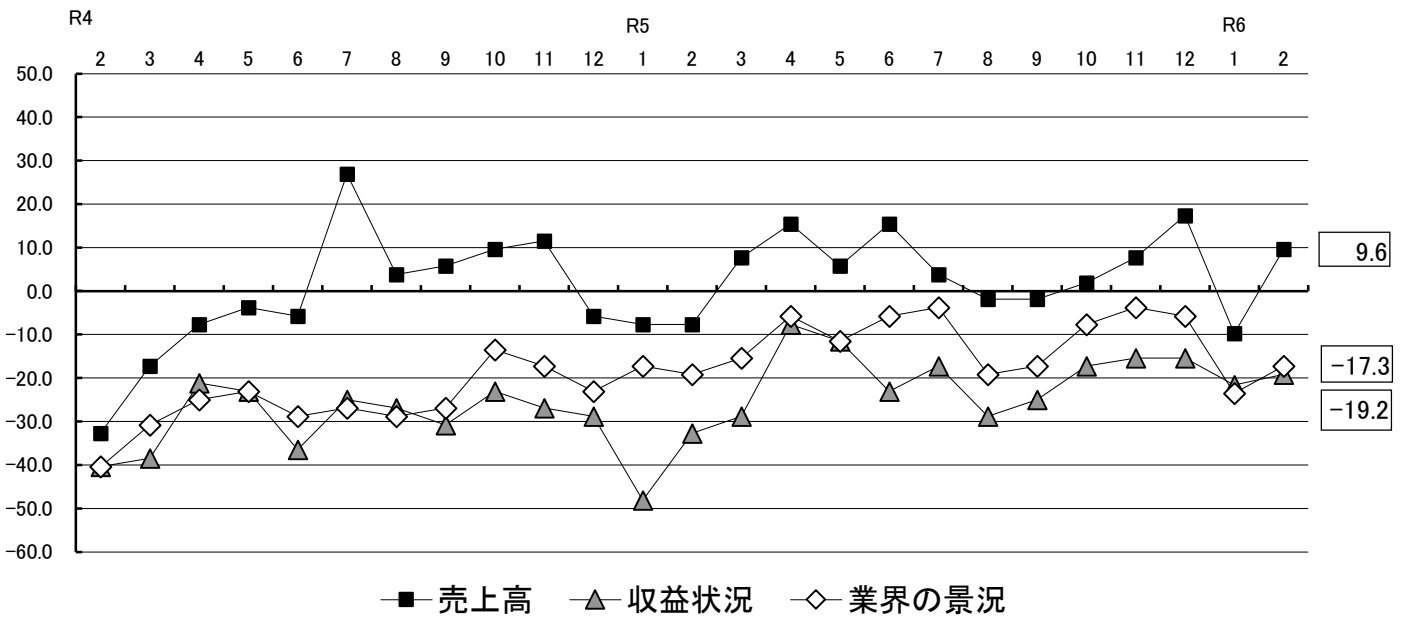
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和6年2月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員52名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 主要3指標は、売上高が大幅に上昇、収益状況・業界の景況もわずかながら上昇した。
- 製造業では「食料品」「窯業・土石」が、非製造業においては「卸売業」「運輸業」が比較的好調だ。
- 資材・運搬費の高騰に賃金アップが加わり、収益は依然として厳しい状況が続いている。自動車業界の生産量激減、円安の進行、世界情勢などがのしかかり、企業努力だけでは困難な経営環境にさらされている。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	9.6	19.4	-7.3	1.6
収益状況	-19.2	2.3	-22.9	0
業界の景況	-17.3	6.2	-23.3	0.8

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より19.4ポイント上昇し+9.6ポイントとなった。全国においては、前月より1.6ポイント上昇し、-7.3ポイントとなった。

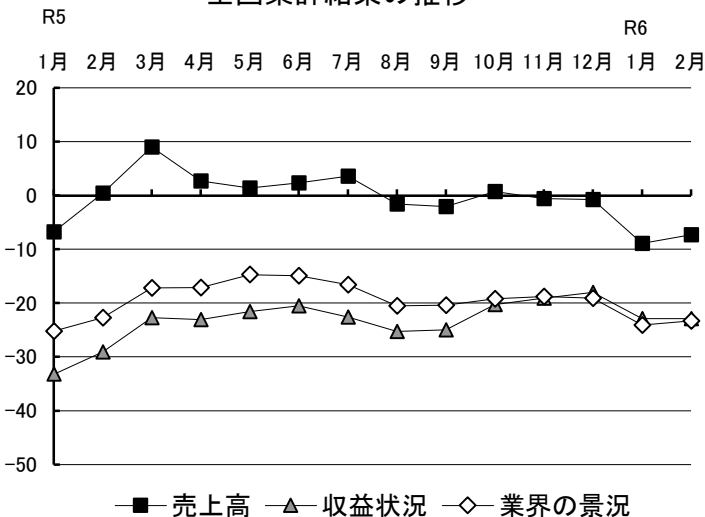
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より2.3ポイント上昇し-19.2ポイントとなった。全国においては、前月と変わらず、-22.9ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より6.2ポイント上昇し-17.3ポイントとなった。全国においては、前月より0.8ポイント上昇し、-23.3ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

2月の前年同月比DI値は、前月と比べ9指標中5指標が改善した。主要3指標は「売上高」は19.4ポイントと大幅に上昇、「収益状況」は2.3ポイント、「業界の景況」は6.2ポイントといずれもわずかに上昇した。主要3指標すべて上昇したが、売上高の上昇はコスト高によるものであり、収益状況及び景況の改善にはほど遠い。

製造業は、「食料品」「窯業・土石」が比較的好調なもの、「繊維」「木材・木製品」「一般機器」はコスト増により景況は不安定だ。

非製造業は、「卸売」「運輸」が比較的好調。「運輸業」は、2024年問題が目前に迫る中、荷待ち時間の削減、価格転嫁など荷主側の対応も進んでいる。

資材等の高騰に賃金アップ並びに運送費の値上がりがあり収益は更に厳しい状況が続いている。自動車メーカーの相次ぐ問題での生産量の激減、円安の進行、中東地域をめぐる情勢がダイレクトに大きな影響を与えており、企業努力だけでは困難な経営環境にあり、予断を許さない状況だ。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	100.0	-25.0	25.0	-25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
繊維・同製品	75.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
木材・木製品	-25.0	-50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-50.0	0.0	-75.0
印刷	-100.0	0.0	0.0	0.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
窯業・土石	-25.0	0.0	25.0	-25.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0
鉄鋼・金属	-50.0	0.0	25.0	-25.0	-50.0	-25.0	-25.0	0.0	-25.0
一般機器	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	-25.0
製造業	12.0	-8.0	24.0	-8.0	-8.0	0.0	-4.0	0.0	-20.0
卸売業	0.0	0.0	33.3	0.0	-33.3	0.0		-33.3	33.3
小売業	0.0	-14.3	0.0	-42.9	-57.1	-14.3		-14.3	-57.1
サービス業	16.7		50.0	0.0	-16.7	-16.7		16.7	0.0
建設業	20.0		40.0	0.0	-40.0	0.0		-40.0	-40.0
運輸業	0.0		0.0	25.0	0.0	-25.0		0.0	25.0
その他	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	7.4	-10.0	22.2	-7.4	-29.6	-11.1	-11.1	-14.8	
全体	9.6	-8.6	23.1	-7.7	-19.2	-5.8	-4.0	-5.8	-17.3

図表2 【指標別DI値の推移】

	5年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	前月比
売上高	-7.7	7.7	15.4	5.8	15.4	3.8	-1.9	-1.9	1.9	7.7	17.3	-9.8	9.6	19.4
在庫数量	2.9	-2.9	5.7	0.0	-8.6	-11.4	-11.4	2.9	-17.1	-17.1	-14.3	-5.9	-8.6	-2.7
販売価格	25.0	36.5	30.8	36.5	34.6	30.8	19.2	23.1	26.9	26.9	25.0	27.5	23.1	-4.4
取引条件	-9.6	-11.5	-9.6	-7.7	-13.5	-15.4	-11.5	-11.5	-3.8	-3.8	-1.9	-5.9	-7.7	-1.8
収益状況	-32.7	-28.8	-7.7	-11.5	-23.1	-17.3	-28.8	-25.0	-17.3	-15.4	-15.4	21.6	-19.2	2.3
資金繰り	-17.3	-19.2	-9.6	-11.5	-15.4	-11.5	-13.5	-11.5	-3.8	-1.9	-5.8	-7.8	-5.8	2.1
設備操業度	-8.0	-8.0	-0.0	-0.0	8.0	12.0	-20.0	0.0	12.0	-16.0	-8.0	-12.0	-4.0	8.0
雇用人員	-3.8	-7.7	-3.8	-7.7	-5.8	-7.7	-9.6	-5.8	0.0	0.0	-3.8	-3.9	-5.8	-1.9
業界の景況	-19.2	-15.4	-5.8	-11.5	-5.8	-3.8	-19.2	-17.3	-7.7	-3.8	-5.8	-23.5	-17.3	6.2

特記事項

情報連絡員報告（令和6年2月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	めん類製造業	コロナ後の市場において、外食店の得意先様別に好調・不調の差がはっきりとしてきている。業界としては全体に上向き傾向になってきている。駅東地区の大きな居酒屋「日本海庄屋」駅東店が2月末をもって閉店した、コロナ解除後の融資の返済が始まり資金繰り難の為との事。食品スーパー関係は、外出も自由になり買い物客も活発だが、コロナ前のスーパー同士の競争が戻ってきたように感じる。商品の値上げも続いているが、一部の食品メーカーは安売り競争を意識し、コロナ前の価格まで下げてきているところも出てきた。無理な価格競争に巻き込まれると経営が危ぶまれる。他に、経営者の高齢化に伴い、今後の事や後継者問題に悩み始めている仲間も出てきた。続いていた原材料資材・燃料価格の高騰も、少し落ち着きを見せてきた。
繊維工業	縫製業	売上は増加しているが売価が上がらず、生産数量を増したことによる売上増加となっている。しかし、賃金・光熱費・運送費などの値上がりにより苦しい状況が続いている。
	染色繊維業	もう一段の上昇を望む。これから発生する従業員の賃金アップが大変になる。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	国内全般の景気は緩やかに回復しているようだが、アパレル関連は高価格帯とファストファッションが好調。中価格帯（1～3万円）の需要は逆に停滞しているようだ。メルカリ等の2次流通市場が浸透しているのと生活必需品への支出が優先されているので、まだ消費者の節約志向は続くのではないかと感じる。
木材・木製品	一般製材業	住宅需要の不振のため、工場の稼働率が低下している。係る理由により前月同様、住宅用木材の動きが鈍い状態だ。
	建具製造業	為替（円安）による資材の高騰は続いている。価格転嫁はそれなりに進んでいるが、4月以降の働き方改革による弊害で運賃などは再度の値上げ。さらに賃金上昇が求められており、苦慮している。また、ウクライナやイスラエルの戦争によって、さらなる資材の価格上昇も見込まれる。今後、日銀の決断によりさらなる円高を期待したい。住宅の価格高騰を受け着工数は減少が続き、組合員は仕事量確保が厳しい様相。
印刷	印刷業	年度末を控えているが、官需・民需共に低調。引き合いの低調さが、価格転嫁の足かせとなっている。今後、電子帳簿法や郵便料金値上げの影響が懸念される。
窯業・土石製品	石灰製造業	昨年に比べ、鉄鋼向けは減少、建材関係は増加、肥料関係は同等であった。全体では減少した。
	陶磁器・同関連製品製造業	週末の来客数は増えており、小売店の売上は上がっていると思われる。運送料の値上げが多く見られ、利益減少に繋がっている。製造も陶器市が近く、これから原料の売上も伸びると思われる。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	自動車関連は、メーカーの相次ぐ問題で稼働停止や生産量激減で深刻だ。自動車メーカー工場内での労災事故により稼働停止が続き、当月は売上半減である。株価は最高値更新と好調だが地域（地方）経済は最悪に感じる。1月より2月の方が業況が悪い。春に向けて昇給・賃上げできる状況にない。
一般機器	一般機械器具製造業	今月も全般的に前年同月と比較し同様。仕入資材や諸経費等の上昇や賃金アップ等の検討など、経営基盤の懸念も報告されている。これに対し企業間でばらつきがあるものの販売価格の転嫁が進んでいる企業もある。引き続き自動車関連での価格転嫁が難しいとの報告もある。また、人材不足の報告もある。
	一般機械器具製造業	ダイハツ・豊田自動織機などの不正が発覚してから、若干停滞局面に入ってしまったように感じる。また、異常な株高が景気を刺激する効果はないと考える。
卸売業	各種商品卸売業	業種・取扱商品によって流通量の増減に差がある。荷動きはあまり良くない。燃料価格は未だ高値が続いており、物価高騰と相まって収益を圧迫している。従業員の人員確保が難しい。（募集をかけても集まりにくい。）
小売業	食肉小売業	閑散期で人は動かない。観光にも行かない。日本海側が雪で、農産物の出荷が少なく価格が高い。EUからの輸入が、イエメンの反政府ゲリラの影響でスエズ運河を使えないため、ケープタウン回りで運賃も上がり2か月遅れて入荷する状況だ。

	その他の小売業	県内のLPガス販売に関する現況として、第三次の補助金が間もなく始まる。電気や一般ガス同様、需要家負担を減らす施策であり、物価上昇・経済対策であることから、一定の効果はあると見込んでいる。しかし、業界の状況だけで申し上げると、仕入価格高騰に比例して直ちに値上げをしているわけではないので、収益圧迫の傾向は続いている。国（経済産業省）からの支援策として、配送合理化の補助金（LPWA）等の間接的後方支援も昨年まではあった。中長期的には大変効果のある施策ではあるが、現況として、短期的にも効果のある施策が中小のLPガス販売事業者にとって必要と感じる。
サービス業	理容業	例年、年度末にかけて組合脱退者が増加する傾向にあるが、今年度も高齢による廃業した方の組合脱退がかなりの人数になる。組合側で出来ることが限られるため、深刻な問題となっている。
	自動車整備業	部品価格の上昇等により販売価格は上昇しているものの、業績は悪化傾向にある。
	ビルメンテナンス業	廃棄物処理のスポット業務の受注が減少している。宅配関連の庫内作業の業務量が減少し、収益が一時的に悪化した。
	旅館・ホテル	2月の業況は国の高付加価値補助金のお陰で宿泊単価が上がったが、その工事の影響で長期休館をした宿が目立った。一方、高単価宿を中心に外国人のお客様が当地区でも増えてきている。今後、宿泊体系は国の施策であるインバウンドと富裕層に偏る可能性が危惧される。
建設業	職別工事業	前月に比べ工事受注高においては増加傾向にあるものの、材料費の高騰や人手不足、就労者の高齢化など問題は山積している。
運輸業	貨物自動車運送業	アルミ鋼材の需要回復の遅れ、在庫調整による生産減の影響で輸送量は減少している。日用品等の配送も、個人消費がいまだに低迷しているため減少傾向にある。物流の2024年問題が迫る中、荷主企業による運送事業者の確保、出荷スケジュールの見直し等により荷待ち時間の削減が進んでいる。物流コスト増加に対し運送費への価格転嫁が進んでいるが、小規模な運送事業者では十分な価格転嫁ができない恐れもある。
	貨物軽自動車運送業	上旬に降った雪の影響で車の足りない状況も発生した。引越しの予約・問い合わせが昨年よりも多く、順調に推移している。ドライバー不足の影響で、トラックの代行運転などの問い合わせがここに来て非常に多い状況だ。
	一般乗用旅客自動車運送業	1月からの延長で2月に入っても人の動きがあまりなく、JR宇都宮駅西口・東口とも閑散としている。値上げの影響があるかもしれない。鹿沼でも同じ傾向がある。
その他の非製造業	大谷石採石業	能登半島近辺の石材業者などからの問合せ（大谷石も含む）が来ているようだ。観光客はコンスタントに来ている。